

## 「差額地代」と「価値」(二)

——白杉庄一郎教授の所説に關連して——

井 上 周 八

一 はじめに

二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の基本的源泉とする白杉氏の見解と、その理論的根拠

三 「虚偽の社会的価値」の第一の实体的基礎——白杉氏の「社会的評価」説の検討——

### 三 「虚偽の社会的価値」の第一の实体的基礎

——白杉氏の「社会的評価説」の検討——(承前)

さて前稿で私は、白杉氏による社会的必要労働時間が、生産技術上ある商品を生産するのに必要な労働時間によってだけではなく、社会の欲望をみたすための必要という面からも規定を受け、「使用価値は少なくとも社会的必要労働時間を間接的に限定する」ものであり、「価値の成立と価値の実現の関係だけではなく、両者の関係をもみなければならぬ」という解釈をみてきた。そしてこのような解釈をのべるにあたって、氏が『資本論』冒頭の商品をどのように把握されたかという点に簡単にふれたあと、商品の交換関係についての共通の第三者は、たんに抽象的・人間

「差額地代」と「価値」

的労働にとどまるものではない、という氏の説明をみた。そこで以下この点から本稿を始めよう。氏はまず、商品の価値は単に抽象的人間の労働を实体とするものではなくて、その裏側からいえば同時に使用価値一般 (Gebrauchswert über haubt) である、とする。すなわち、交換関係における共通者は、微塵の使用価値もふくまないものではなく、『無差別な人間労働の・すなわちその支出の形式には頓着のない人間労働の支出の単なる凝結である』とともに、無差別の使用価値の・すなわちいかなる種類の欲望を充足するかには頓着のない単なる有用性一般」(『価値の理論』三八頁) でもあるという。

このことを氏は交換価値の本質としての「第三者」(共通物は、商品に対象化されている抽象的・人間の労働) であり、商品の交換関係において「使用価値」は捨象されるのであるが、この場合の捨象される「使用価値」は「個別的・具体的な使用価値」であって「一般的・抽象的な使用価値」つまり「使用価値一般」でない、としていたのであって、このことを氏はまた「価値の实体を析出するにあたって、マルクスは、交換関係においては使用価値は捨象されるとしているが、それは彼が交換関係は純粹に量的な関係であるから質的差異としての使用価値はそれに入りこむ余地がないと考えたからであって、交換にさいして使用価値が捨象されると考えたからではないことに注意しなければならぬ」(同上三四頁) とものべている。ここで、氏が「質的差異としての使用価値」とのべているのは、「個別的・具体的な使用価値」であり、「交換にさいして使用価値が捨象されたからではない」という場合の「使用価値」は「使用価値一般」である。そして交換関係において前者が捨象されることは、後者を「手放してしまふことを意味しない」(同上三六頁) として、氏は「いかなる物も使用対象であることなしには価値ではありえない。物が、無用であれば、それにふくまれている労働もまた無用であり、労働としては計算にはいらず、したがってなんらの価値も形

成しない」『資本論』第一卷第一章第一節、訳(1)二二—三頁)を引用してその証明とする。つまり氏のいわんとするところは、いかなる種類の欲望もしくは必要の充足にやくだつにせよ、とにかく人間にやくだつもの・有用性一般は商品の交換関係においても捨象されるものではない、ということなのである。こうした白杉氏の見解にたいしてはのちにみるような岡崎栄松氏からの批判(「いわゆる使用価値の捨象にかんする一考察」『立命館経済学』第十一卷第一・二合併号参照)もあるが、私は白杉氏の見解を肯定的に理解しなければならぬと思う。というのは、商品の交換関係における共通の第三者は、その両者に含まれている抽象的・人間的労働であり、かつその交換関係における双方の商品が、なんらかの種類の欲望を満足させる性質をもっているという意味で、「使用価値一般」「有用性一般」をも、ともにもっていると思ふからである。問題は「共通の第三者」として、なぜ「使用価値一般」とか「有用性一般」をもちだす必要があるのか、ということであり、白杉氏が何故このような意見をのべたのであろうか、ということである。それは氏によれば「労働価値説のなかへ限界効用説を止揚しよう」と試みた」からであつて、氏は次のようにいう。「社会的欲望が購売力によって規定されるのは、いうまでもない。しかし、購買力があたえられさえすれば、それから一義的に社会的欲望が定まってくるかという点、けつしてそうではない。購買力を何の購買にあてるかは、購買力の問題ではなくて、欲望そのものの問題であるからである。したがつて社会的欲望を決定するためには、社会的欲望そのものの分析が必要となってくるのである。そして、この分析に対しては、交換価値説の説くところが参考になるのであり、そういう形で交換価値説は労働価値説に止揚されるのである」。ただし「両説を効用説の基礎上に折衷しようなどとするものではなくて、くりかえしていうが、労働価値説のなかへ限界効用説を止揚しようとするものなのである」(同上九三—四頁)。こうした見地から氏は「使用価値一般」をみとめながら、それを「価値」の説

明原理とするポエーム・バウエルクの所説をとりあげ、「ポエームの誤りは、使用価値一般という概念の可能性を主張しているところにあるのではなく、それから直接に価値が導き出されるかのように主張しているところにある」(同上四七頁)と批判し、「私は、ポエームのように価値を直接に使用価値の側から導きださうなどと考えるものではない」(同上)とする。ここで氏が「ポエームのように」というのはポエームの次のような見解である。「彼(マルクス——引用者)は交換価値の実体に関する彼の研究の範囲を初めから『商品』に限定する。そして、そのさい、彼はこの概念を必ずしも入念に規定することなしに、いづれにせよ『財』よりも狭く解し、自然の贈物に対立する労働生産物に限っている。けれども今や次のことが明白である。すなわち、もし現実に交換が『等しい大いさの共通者』の存在を前提する同等化を意味するとしても、この共通者は交換に入りこむすべての財に——ひとり労働生産物ばかりでなく、土地や立木や水力や炭田や石山や油田や鉱泉や金坑などのような自然の賜物にも——探究して発見されねばならない」[Vgl. Karl Kries, Das Geld, 1. Aufl., S.121, 2. Aufl., S.157]。交換価値の基礎によこたわる共通者の探究にさいして、労働生産物ではないが交換価値をもつ財を排除することは方法上の死罪である。「もしマルクスが決定的な点において研究を労働生産物に局限することなく、交換価値をもった自然の賜物にも共通者を探究したならば、労働がその共通者でありえないことは明白であらう」(Böhm-Bawerk, Zurn Abschluss des Marxchen Systems, Kleinere Abhandlungen, S. 384-5, 387)。

いうまでもなくマルクスが問題にしているのは、自然の賜物でもなく使用価値物にとどまる生産物でもなく、価値物としての商品にはかならないのであるから、ポエームのいうところはナンセンスであり、白杉氏がポエームに同調しえないのは当然である。のみならず、白杉氏が認める「使用価値一般」はそれ自身のうちに「客観的な量化の原

「理」をもつもの、つまり客観的に量的に表現されるものでなければならぬ、という点で、ポエーム流の考えとは全く相容れない。

では白杉氏のいう使用価値一般はそれ自身のうちに客観的な量化の原理をもつということはどういうことであろうか。この点白杉氏は「効用学派は、財の有用性に対して人間の認める個人的主観的な意義、すなわち『効用』(Utility; Nutzen)もしくは『稀少性』(Rarity)を基礎として、社会的客観的な交換価値を規定しようとする。そのさい、彼等は個人的主観的な効用の量的規定性を仮説的に前提している。しかし、本来、個人的主観的であるとどまるものが、一体どうして客観的に量化されるか。これは、効用価値説を悩ましたところの根本問題であった」(『価値の理論』一〇三頁)とのべ、「効用測定の原理」(同上二〇七頁)あるいは「(効用の)客観的な量化の原理」(同上三五頁)を自身マルクスの労働価値説に立って解決しようとした。そしてそれを氏は欲望の充足手段を媒介することにより可能である——氏によれば、この点はジェヴォンズ、メンガー、ポエーム・バウエルクといった効用学派の代表者たちがすでに事実上感得していたところである——として、ジェヴォンズの効用理論をとりあげ、彼が人間の感情そのものは測定できないとしても、人間の意志(決意)が効用の間接的測定を可能にすると考えた点に、彼の効用理論における「最も重要な積極的肯定面の一つ」を認め、しかしこの点がさらに、効用の間接的測定を可能ならしめる人間の決意とは、畢竟、効用を獲得するために必要な代価の支払に対する決意にはかならない、というところまで高められていない点に、その不十分さを指摘した。では氏のいう「効用を獲得するために支払わべき代価」こそが、「効用の測定者である」という場合の支払われるべき代価として氏が考えるところのものは何であろうか。白杉氏はそれを一応効用の測定はただ効用を獲得するために支払わべき代価もしくは価格という客観的なものに媒介されてのみ可能

である、とする。けれども価値論としての効用理論の段階において、貨幣の必然性や価格の本質などをこれから説明すべき価値論が、あらかじめ貨幣や価格を前提することは許されない。そこで氏は「効用を獲得するために支払わらるべき代価が、循環論におちいることなしに、効用測定の原理たらしめられるのは、いかにしてであろうか。それが人間の労働においてとらえられる場合においてである。人間の労働は、効用を獲得するために支払わらるべき最も本源的な——したがって最も一般的な——代価である。かくして、効用測定の原理は労働によってあたえられる」(『価値の理論』一〇七頁、傍点原文)とするのである。このように氏は効用を獲得するために支払わらるべき最も本源的な代価——スミスのいう「本来的購買貨幣」(original purchase-money)——として労働を考へるのであるが、この場合の労働とは実に商品の生産のために必要な労働ではなく、欲望充足のために支出しようと決意される労働、つまり商品の購買のために必要な労働である。この点を氏は端的に「欲望の大きさ(もしくは強度)は、その時その所においてあたえられている生産上の技術的諸条件にしたがって、その充足に支出しようと決意される労働の分量によって測定される」(同上二一三頁)とのべるのである<sup>(11)</sup>。

(11) 白杉氏も引用しているように、遊部久蔵氏も、使用価値一般という概念は、あるいはそれを認めることが可能であるかも知れないが、それを認めたとしても、使用価値一般を量的に測定することは不可能であり、ましてや使用価値一般という概念をもって価値の大きさを説明する原理とすることはできないとして、次の如くのべていた。

「なるほど使用価値が商品体から捨象されてもあとにかゝる一般の意義における使用価値は残るかもしれない。……だがそれが一体どうしたところか? ベームはこれを以て交換価値の大きさを説明しようと云うのであろう。これはいかにも主観的価値論の主唱者の提案しそうな意見ではある。しかしもしそうならば、かゝる使用価値一般は可測性をもたなければ価値問題の解決になんら資しえない。それはあたかもマルクスにおける抽象的・人間的労働の如く純粹に量的な還元をゆるすものであってはじめて比較しうるであらう。しかるに総じて効用の可測性は否定されているのが学界、ブルジョア学界における今日

の常識でありここにこそベームの属する限界効用学派の最大の欠陥があり、また一般均衡論の生れ来る地盤があるのだ。それにも拘らず我國の学界ではこの使用価値一般によるマルクス論難は最近に至るまで行われてきたところであって……、学界の國際の立遅れがうかがえるであろう」(『価値論争史』、青木書店、昭和二十四年三月、八一—二頁)。

また岡崎栄松氏も指摘しているように、伊藤岩氏もその論文「経済学の方法について」(『新潟大学法経論集』九卷三、四合併号)で「商品は異質的であれ、使用価値をもつという意味では共通性をもつ。使用価値としてのこの共通性は、同一使用主体に対する諸商品に、必要度という量的規定性を与え、諸商品『必要度における使用価値(Gebrauchswert auf……Potenz)』(Ⅲ六八六)たらしめる。然しこの同質的量的規定性は同一主体に対する諸商品の規定性であって、異なる二つの主体を前提とする客観的な関係としてではない。だから客観的關係としての等置はさし当り使用価値には何の關係もなく、量的規定における使用価値は客観的關係の解明の後にはじめて明らかにされる」(二三八頁)とのべている。かくして氏は「商品価値は他面において一般的使用価値である事を主張するものではあるが、然し交換価値における共通者を折出す段階ではこのことを明らかにされうるものではないと考える。……『一般的使用価値』或は『単なる有用性一般』という概念は、この段階では、交換価値における等置の客観的基礎である量的規定性を持ちうるものではないのではなからうか。共通者の探究に際しての使用価値の捨象のいみは、客観的量的規定性における基礎たりえないという事である」(二三四頁)とする。

以上の白杉氏の見解にたいして、岡崎氏は、白杉氏にあっては「効用の測定の唯一の媒介者としての労働そのものが、実際には需要者ないし購買者の個人的な意志決定——『支払に対する決意』——を前提としているのだから、教授にあっては「『欲望』充足に支出しよう」と決意される労働」によって測定される効用は、『客観的な量化』をなしとげることなしに、依然として『個人的主観的であるにとどまる』ほかないであろう」(『立命館経済学』十一卷五・六号一六一頁)と批判された。

なるほど個人の決意という点が背後にある以上、その決意それ自体は主観的であろう。しかし現実の無数の商品交換は個人の買わんとする決意によって成立しているものであって、ただこの点からのみ白杉氏の所説を主観的である

にとどまる誤った見解であると断ずることはできないのではなからうか。また効用が、欲望充足のために支出しよう  
と決意されるものによって測定される、ということは、商品の価値をその商品の生産のために必要な労働量によつて  
ではなく、その商品の購買のために必要な労働量によつて、つまりその商品が支配し購買しうる労働量によつて規定  
しているのであるから、このような見解は事実上スミスやリカードの支配労働価値説と同じ立場に立っていることを  
意味し、スミスと同じ誤りをおかしている、とも岡崎氏はいわれるのであるが、このことにも問題が残る。というのは  
は「投下労働価値説」と「支配労働価値説」との混乱という点についても、マルクスが、何故スミスがこのような説  
を主張したかという点で、リカードが理解できなかったスミスの積極的な面があると注意していたように、「投下勞  
働価値説」と「支配労働価値説」の理解という点で私たちはさらに掘り下げて検討すべき内容があるのではないか、  
と思うからであり、また白杉理論の再検討ということは、白杉理論の再評価という展望をも含めて考えなくてはなら  
ないと思うからである。この点はのちに十分意を尽さなくてはならない。ただ私はいずれにしても「教授の効用測定  
論が限界学派の場合と同様、ブルジョア社会の交換現象をもっぱら需要者⇨消費者の立場から観察したものにすぎな  
いかぎりで、むしろ当然の帰結だというべきであろう」(同上 一六三頁) などとはとうていいえないと考えるのであつ  
て、むしろ白杉氏の「使用価値一般の客観的量化の原理」という考え方こそは、氏の「社会的評価説」の基礎をなす  
ものであり、そこから私たちはマルクスの労働価値説をより深く理解するために、学ぶことのできる貴重な見解であ  
ると考えるのである。

以上、「使用価値一般」の「量化」の方法はどのような欲望を満足させるためにも、その代償として一定の労働の  
支出、つまり労働の生産物を提供しなければならぬ、別言すれば、社会の総欲望はその充足に必要な代償とかかわ



らせることにより、客観的に量化される、という白杉氏の見解をみたのであるが、さて私たちは、ふたたび白杉氏の商品の価値は単に抽象的人間的労働を实体とするものではなく、その裏側からいえば同時に使用価値一般であるという見解に立ち戻ろう。この見解は、これを基礎として商品の価値の大きさについても、それは単に生産技術の上から商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によって決定されるのではなく、それを基礎として同時にその商品に対する社会的必要からも規定されるところをもつという解釈に発展するものである。そしてその理由として白杉氏は、マルクスも交換価値から価値を析出するにあたり、「使用価値が適当な比率で」(in *gehörigen Proportion*)存在していることを前提としていたとして、「諸商品の交換関係をはっきり特徴づけているものは、まさに、それらの諸使用価値の捨象である。この交換関係の内部においては、一つの使用価値は——それが適当な比率で存在しさえすれば——他のあらゆる使用価値と全く同じだけの意義をもつ」(「資本論」第一卷第一章第一節、訳(1)一一七頁)を引用し、「同じ思想は『経済学批判では正しい割合で』(in *richtigen Proportion*)と表現されている(選集版九頁)のであって、マルクスが価値の担い手として使用価値を前提する場合、その前提のなかには、つねに、使用価値のこのような量的関係がふくまれているのである」(「価値の理論」七三頁、傍点原文)という。

しかし右のように考えたからといって、氏自身は社会的必要が社会的必要労働時間の直接の規定者として考慮されるべきであるとか、労働とならんで有用性が価値の源泉となりうるなどと解釈しようとするものではないとして、「私が疑問に思うのは、ただ、マルクスが価値を決定する労働時間を定義して『現在の社会的標準的な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要とされる』労働時間という場合、すでに使用価値は前提されている」とグリゴロヴィッチ風に解する以上、使用価値は——直接に価値を決定

する要因といえないことはいうまでもないとしたところで——社会的必要労働時間をすくなくとも間接に限定するところをもつと解釈することなしにすまることができらるであろうか、ということだけである」(同上七四頁、傍点原文)とする。

氏はさらに、有名な一八六八年七月十一日付のマルクスのクーゲルマン宛の手紙のなかの「諸種の<sup>デユルフェニツセ</sup>欲望に應ずる生産物量は、諸種の数量的に規定された分量の社会的総労働を必要とすること」「労働の比例的配分(Proportionelle Verteilung der Arbeit)が自己を貫徹する形態は、社会的労働の連関が個人的な労働生産物の私的交換として自己をすらぬく社会状態においては、ほかならぬこの生産物の交換、価値」であるとのべていることを論拠として、このことから、まず第一に「価値はどこまでも社会の欲望ないし必要を前提し、これにかかわる側面をもつということ、「『価値の理論』(七九頁)が帰結されるのであるとしている。そして以上のことを確認するものとして「マルクス自身の言葉を『資本論』のなかに求めるならば、我々は第三卷第三十八章の初めに彼が、『商品の価値は一定分量の商品または個々の商品を生産するために個別的に——一定の個々の生産者にとつて——必要な労働時間によって規定されるのではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち、市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間によって規定されているという、商品の価値の本性』(訳四九〇二頁)について語っているのを見出す。ここでは、マルクスは、商品の価値を規定する『社会的に必要な労働時間』をもって、明かに、『市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間』となしているのである。これによって見れば、彼のいわゆる『社会的に必要な労働時間』というのは、けっして、単に技術的な意味のものではなかったといわなければならない」(同上七九一八

○頁)とのべ、さらにこの点はエンゲルスも同様であるとして、「もしも彼(ロードベルトゥス引用者)が、なにゆゑに、またいかにして、労働が価値を作り出すのか、したがってまた価値を決定し、価値を測定するのかと、自問自答してみたならば、彼は、社会的に必要な労働、すなわち同種類の他の諸生産物との関係においても社会的に要求されている総量との関係においても個々の生産物にとって必要な労働に、考えおよんだことであろう。彼は、いかにして個々の生産者たちの生産が社会的需要全体に順応するかという疑問に逢着したことであろうし、また彼の全ユートピアは不可能になったことであろう」(マル・エン選集第一巻下、四七六頁)を引用し、「エンゲルスは、かくも明白に、社会的必要労働時間を社会の需要に依存せしめている」(『価値の理論』八二頁)とのべて、自説の正当を証明する根拠とした。

以上、氏は使用価値は少なくとも社会的必要労働時間を間接に限定するとして、「使用価値一般」、「その商品に対する社会的必要」<sup>(12)</sup>に留意すべきことをのべ、「価値は社会の欲望ないし必要を前提し、これにかかわる側面をもつ」ことを強調し、また使用価値の量的関係として「商品の適当な比率での存在」、「正しい割合での存在」を重視し、このことの確認として、マルクス自身も「商品の価値は市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生み出すために社会的生産条件の所与の平均のもとで必要な労働時間によって規定される」とのべている点に留意すべきだと主張されたのである。

(12) 白杉氏は「使用価値は価値を間接的に限定する」というのであるが、この場合の使用価値を氏は「使用価値一般」「一般的抽象的な使用価値」「無差別の使用価値」とも表現し、またそれを「有用性」「有用性一般」「いかなる種類の欲望を充足するかには頓着のない単なる有用性一般」とも表現している。この場合、白杉氏がいう「使用価値」とか「有用性」とかはマルクスの意味で使用されているのであって、それは人間の何らかの欲望を満足させる物のもっている性格であり、それが胃の腑

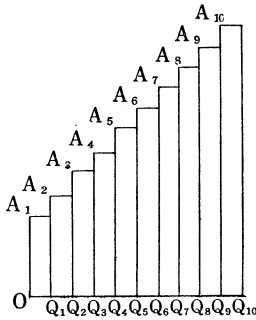
から出ても幻想から出てもどうでもよく、また直接生活手段（生活資料、消費財）としてであれ、間接的に生産手段（生産財）としてであってもどうでもよいものである。それ故効用学派のいわゆる効用とは異なる。効用学派のいう効用とは、いうまでもなく、物の有用性、使用価値に対して、人間の認める主観的な意義もしくは重要性のことである。ところで白杉氏はこのほか「欲望」「必要」「社会の欲望」「社会的欲望」「社会的必要」という表現をもって、価値を間接的に規定するものであるとする。以上の場合、使用価値もしくは有用性は商品のそれと限定されているのであるから、必然的に他人のための社会的なそれである。また使用価値一般、効用一般という場合の「一般」は、すでにみた如く、「特定の具体的な使用価値」をさすのではなく、人間の何らかの欲望を満足させるという意味での、具体的な使用価値にはかかわりのない、物もっている効用、「使用価値一般」をさすものである。そして、必要、欲望という場合は、商品所有者以外の他人の必要、欲望であり、したがって社会的欲望である。そして、氏はこれらの「使用価値」「有用性」「必要」「欲望」が客観的に量的に表示できるというのである。右の考えは白杉氏の所説を理解するにあたっての不可欠な「項」である。

しかし、以上のような氏の所説を聞いても、依然として、そこに曖昧な印象が残らざるをえない。すなわち、社会の欲望（必要）とか、市場にある同種商品の社会的に必要な総量が、商品の価値の大きさの規定において、「直接の要因とはいえないが、すくなくとも間接に限定するところをもつ」ということの内容は、それではどういうことか、という点である。氏のいわんとするところが、商品の価値の大きさは需給一致の前提のもとでその商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によって規定されるという極めて当然のことであるとか、あるいはグリゴロヴィツのいうような「比例的な量的社会的欲望に照応する・社会の総労働時間の・種々の生産部門への配分という意味における社会的に必要な労働時間は価値の実現に關係するだけで商品の価値の大きさに対しては全く影響するところがない」(Tatiana Grigovici, Die Wertlehre bei Marx und Lassalle, Wien 1910, SS.34-44. 友岡久雄訳『マルクス価値論の研究』附録『マルクスとラッサールの価値論』八六一七頁参照) というようなことでないことは、氏自身「多くのマルクス学者のように、価値の成立と実現とを区別するだけでその関連を見ないのは明らかに一面的である」(同上九七頁)とのべて

いる点からも明らかである。

だがこの点についてはのちに立ちもどることとして、当面、私たちは白杉氏のいう「使用価値は直接価値を決定する要因ではないが、間接的に限定する」という意味を、より具体的に理解しなければならない。そこで次に著書『価値の理論』でこの点が氏によってどのように展開されているかに移ろう。

氏の解釈は次の如くである。まず、ある商品の社会的総生産量がその総欲望に合致するとすれば、その商品の生産に社会的に必要な労働時間は、各生産者の使用する労働時間の社会的総和を、各生産者が生産する商品の社会的総和で割ったものに等しいであろう。そうすると、各生産者が一個当りの商品を生産するのに必要な労働時間は、それ自体、各生産者それぞれの全生産量についての一つの平均としてあたえられる。この平均は、各生産者の技術的条件の相違にに応じてさまざまだが、「いま、これを第1図のごとく、小さいものから順番にならべてみる。高さは、それぞれ、その商品一個を生産するのに必要な各生産者の平均的労働時間とする。間隔は、それぞれ各生産者の生産量を表示する。したがって、それをつなぎあわせてものが社会の総生産量となる。また、各矩形の面積はそれぞれ各生産者の労働時間数をしめし、その総和は社会の総労働時間数を表示するものとする。この場合、もし社会の必要とする生産物の総量が十単位数で表示されるものであるならば、社会的必要労働時間は  $A_1 \cdot A_2 \cdots A_{10}$  の平均、したがって  $A_5$  と  $A_6$  の平均に定まるであろう。しかし、もし二単位であったならば、 $A_1$  と  $A_2$  との平均に定まるであろう。三単位であったならば  $A_1$  と  $A_2$  と  $A_3$  との平均、四単位ならば  $A_1$  と  $A_2$  と  $A_3$  と  $A_4$  との平均といったぐあいに、社会の必要と

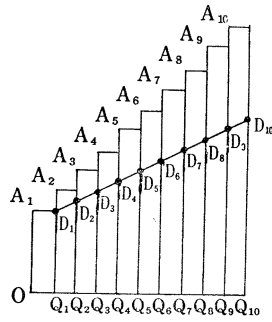


第1図

平均に定まるであろう。しかし、もし二単位であったならば、 $A_1$  と  $A_2$  との平均、四単位ならば  $A_1$  と  $A_2$  と  $A_3$  と  $A_4$  との平均といったぐあいに、社会の必要と

する生産費に應じて社会的平均的な必要労働時間も変化してゆく。これを図示すると、第2図のようになる」(二二六

一七頁)。



第2図

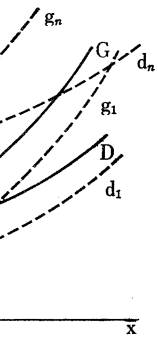
この場合の二単位とか、三、四単位ならば、と白杉氏がいうのは、それらの数量で需給が一致している場合、つまりそれらの二、三、四単位等のそれぞれが生産量が総欲望に合致している場合、という意味である。

次に、いま、問題の商品に対する社会の総欲望に対応するものとして、生産者数を十分に多くとり、かつ彼等の生産する商品量の単位を大きくとると、

「第2図に見られる  $A_1 \cdot A_2 \cdot A_3 \dots A_{10}$  を結ぶ折線は次第になだらかな曲線をとリ、それに対応する  $D_1 \cdot D_2 \cdot D_3 \dots D_{10}$  も曲線の形をとって、第3図のごとくになるであろう。したがって、社会の総

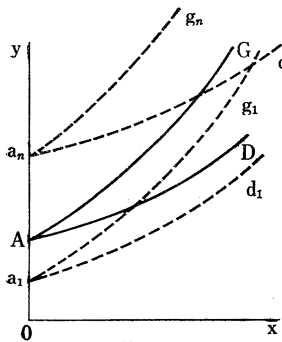
欲望 (OQ) に対応する社会的必要労働時間 (DQ) は、AD という平均必要労働時間曲線上の一点としてあたえられる。AD が平均必要労働時間曲線とよば

れうるのに対して、各生産者の平均必要労働時間の序列を表示するAGは限界必要労働時間曲線とよんでよいであろう。



第3図

その線上の各点は、それぞれ、社会の必要とする生産量に向向する生産者のうちの限界的な地位にある生産者の必要労働時間を表示するからである。限界必要労働時間曲線は、必要労働時間の平均範囲を限定することによって、間接に



第4図

価値の決定に参与する。しかし、それは直接の価値決定者ではない。限界必要労働時間曲線と平均必要労働時間曲線とは、他方から見ると、各生産者の限界必要労働時間曲線と平均必要労働時間曲線との総体である。そして、その原型は、最も代表的・典型的な生産者の限界ならびに平均必要労働曲線によってあたえられる。このことは、経済調査による社会的必要労働時間数の確定に対して重要な意義をもつであろう」(一二七—八頁)。<sup>(13)</sup>

(13) この点につき井上晴丸氏は「彼(白杉氏——引用者)は『限界必要労働時間曲線』が『平均必要労働時間曲線』に対して特に密接な関係を持ってもらいたいとみえて、意味ありげに『限界必要労働時間曲線は、必要労働時間の平均範囲を限定することによって、間接に、価値の決定に参加する。しかしそれは直接の価値決定者ではない』(『価値の理論』一二八頁—傍点は白杉教授のもの)と附言している。それが直接の価値決定者でないことはいわずもがなの当然のことなのだ、必要労働時間の平均範囲を限定しているのはなにも限界必要労働時間だけではない。たとえば $A_1$ という個別的必要労働時間が、十単位の社会的総需要量のなかで、第2図のように一単位置の商品を生産するのではなく、もし、二単位置の商品を生産するにいたった結果、 $A_{10}$ の生産が消滅し、いまや $A_{10}$ でなく $A_9$ が限界となったとするならば、必要労働時間の平均範囲を限定したのは $A_1$ であって $A_9$ ではない。同じことが当面の限界位置にあたる $A_n$ 以外のすべての $A_1 \cdot A_2 \cdot A_{n-1}$ についていえるのであり、限界位置にある $A_n$ だけが、平均必要労働時間に対して『間接に価値の決定に参加する』という彼の上述の附言は全く無意味というべきである」(『立命館経済学』十一巻五・六号七八—九頁)とのべている。

だが右の批判は白杉氏のいわんとする点を理解していない。 $A_1$ が十単位の社会的需要量のなかで、一単位置でなく二単位置の商品を生産し、 $A_{10}$ の生産が消滅したとすれば、——厳密にはこの場合平均必要労働時間曲線として表示されている社会的必要労働時間が低下し、したがって十単位の需要が十単位を若干上まわるはずであるが——、必要労働時間の平均範囲を限定したのは $A_1$ であって $A_9$ ではないと氏はいわれるが、これは誤解である。この場合はもちろん $A_1$ でもなく $A_9$ でもない。このことは簡単な数字例で考えてみれば明らかとなる。第1図では十単位の商品が生産されている。 $A_1$ は一単位を生産するのに一時間、 $A_2$ は二時間、……以下各一時間ずつふえて $A_{10}$ は十時間とする。算術平均で十単位の商品を生産するに必要な労働時間は、これら $A_1$ から $A_{10}$ の個別的労働時間の総計五五時間を十単位で割った五・五時間である。また二単位で需要と供給が一致する場合な

ら  $A_1$  と  $A_2$  の個別的労働時間一時間と二時間の平均、一・五時間が社会的必要労働時間であり、三単位なら、それは二時間となる。そして第3図のAG（限界必要労働時間曲線）は一、二、三……十時間というカーブを示すこととなる。だから白杉氏はAD曲線はAG曲線によってその平均範囲を限定されているというわけである。これにたいして井上氏は、 $A_1$ の一時間という個別的労働時間もつ企業が二単位生産したら、 $A_{10}$ の生産が消滅して、いまや $A_{10}$ でなく $A_9$ が限界となり、必要労働時間の平均範囲を限定したものは $A_1$ でなく $A_9$ であるという。しかしこのことは、十単位の個別的労働時間の内訳が一、二、三……十時間ではなく、一、一、二、三……九時間となったこと、したがって社会的必要労働時間が五・五時間ではなく四・六時間になったことを意味するだけである。それ故必要労働時間を限定するのは一、一、二、三……九のAG曲線であって、 $A_1$ でもなく $A_9$ でもない。もともと $A_{10}$ が限界だとか、 $A_9$ が限界だと井上氏のようにいうこと自体が、白杉氏の所説の無理解を示している。白杉氏が「間接に価値の決定に参加する」というのは、限界位置にある $An$ （その他 $A_1 \cdot A_2 \cdot A_{n-1}$ ）についてのことではなく、所与の全生産量の限界必要労働時間曲線そのものについて——つまり第3図のADはAGにより限定される（ADはAGの函数である）——という意味で——のことなのである。

のみならず井上氏は、「いっただい、ある商品種類についての社会的欲望の総量の増減に対応するのは、その商品生産部門における社会の生産総量でなければならず、個別企業の生産量の増減は、社会の生産総量の増減にそのままイコールにおきかえることができるものではない……」。ところが、個別企業における諸追加投資の追加生産量を、ただちに社会の追加生産総量とみなすか、さもなければ社会の生産の総体を一個の資本家企業の包摂する生産とみなすか、いずれにしても個と全体を同一視して、全体の概念に属する需要総量なり追加的的需要総量に關係させるといのが、メンガー、ジューヴォンズ、ワルラス等の限界効用論以降にいわたる近代経済学の分析手法となった『限界分析』の手法である。白杉教授が需要曲線に類する曲線を上述の『限界必要労働時間』曲線と『平均必要労働時間』曲線の作図のなかにとり込んで、第3図のタイプのモデル観察に移ったときに、一たん限界といふ平均というものは、一個別企業における諸追加投資が加わることの限界なり平均なのか、それとも同部門の諸個別企業の生産をならべたものの全体についての平均なり限界なのかということ、あいまいにしましたまま進まざるをえなかった（同上七九—八〇頁）とのべているが、なるほど「個と全体を同一視する」ことはあやまりであるという井上氏の指摘は当然であるが、しかし限界と平均についての白杉氏の所説に対する井上氏の反論は、白杉説の誤解にもとづくあ



やまったものであると思われる。なぜなら、白杉氏は井上氏も引用されているように、「限界必要労働時間曲線と平均必要労働時間曲線とは、他方からみると、各生産者の限界必要労働時間曲線と平均必要労働時間曲線との総体である。そして、その原型は最も代表的・典型的な生産者の限界ならびに平均必要労働曲線によってあたえられる」（『価値の理論』一二八頁、傍点原文）とのべている通りだからである。つまり「限界必要労働時間」と「平均必要労働時間」は各企業ごとのそれでもあるし、またすべての企業の総体としての、その特殊な生産部門全体で成立するそれでもあるのであって、これらはそれぞれ曲線で示し得るのである。そして、最も代表的・典型的な企業での「限界」と「平均」の「必要労働時間（曲線）」は生産部門全体のそれと一致するのである。しかし、右の点について白杉氏のいわんとすることが正しく理解されていないため、以上の白杉氏の説明にもかかわらず、そうであっても白杉氏の「あいまいさは少しも解消しない」として、井上氏は「もし、第3図の限界なり平均なりの労働時間曲線が代表的・典型的な個別企業のそれをあらわすものだとして、たとえその個別企業の生産が当該生産部門の生産物の最大多数を供給するにしても、それはやはり当該生産部門の生産量の全体を現わすものではなく部分をしか現わさない」であり、それを直ちに、その本性上全体の概念に属する需要曲線に関係させるわけにはいかないであろう」（『立命館経済学』十一巻五・六号八〇頁）といわれるのである。

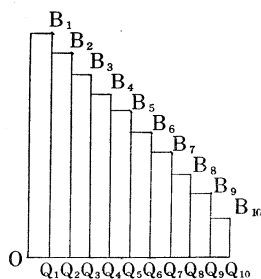
このような白杉批判は、何よりも白杉氏の当惑されるところのものだったであろう。なぜなら白杉氏が代表的典型的な個別企業というのは、氏の例でいえば $A_5$ と $A_6$ を一つの企業とみただものに相当し、したがって $A_1, A_2, \dots, A_{10}$ のそれぞれの、二……十の各個別的労働時間から成立する社会的必要労働時間（五・五時間）は、 $A_5, A_6$ の五、六という個別的労働時間から成立する五・五時間によって代表されるということだからである。もともとある商品の社会的必要労働時間は、各生産者がその企業内部で異なった労働時間で生産しているとすれば、限界必要労働時間と必要労働時間もつが、同一企業（生産者）を一単位とみるなら、そこでのある商品の生産に必要な労働時間は、限界でもなく平均でもない。だからこの場合二つ以上の企業（生産者）についてのみ、限界と平均をいうことができる。そして、多数の生産者のなかの代表的・典型的な生産者（極限的に表現するなら算術加重平均としてえらばれる生産者）をとってみると、その生産者の限界ならびに平均必要労働時間曲線は、全体のそれを代表的に典型的に示している。白杉氏のおうとしたことはこのことであって、「生産量の全体でなく部分しかあらわさない」などの批判的をはずれたものである。

しかも井上氏は、「それでは、前掲第3図の限界なり平均なりを、白杉教授は、一個別企業における諸追加投資が加わるこ

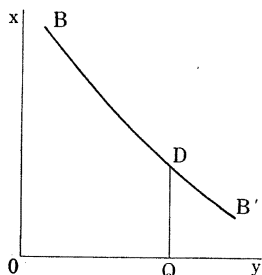
との限界あるいは平均とみないで、同部門の諸個別企業の生産をならべたものの総体と見なしたのだと考えていいであろうか。需要曲線類似の曲線をとり込んだ第3図のタイプのモデル分析の土俵で、彼がもしそう見なしたのだとすれば、彼は同部門における生産の総体を一個の資本家企業の包攝する生産になぞらえたことになる。これは彼にとっておかしなことになる。というのは、はじめの彼からの引用文章にもあるように、資本主義社会では諸個別企業の生産を全体として意識的に処理する統一的主体がないということとを彼自身がとくに強調しているのだから(同上八一頁)といっているのであるが、この点もちよつと違うのであって、井上氏が資本主義社会を一個の統一体として考えてはならないというのは当然であるが、このことは白杉氏のよく知るところであって、白杉氏はただ需給一致の前提で各個別的生産者の総生産物量を考え、それを生産性の高いものから低いものへと並べ、しかも各生産者の生産量をそれぞれ同じ一単位として並べているにすぎないのである。もちろん白杉氏のこの前提には問題がある——この点後述——が、それを以上のような井上晴丸氏の批判——氏の白杉批判は「虚偽の社会的価値」との関連では、的を射たものであると思われるが——についてみる限り、白杉氏のいわんとする点をつかんでの適切な批判とはいえない。

以上のように白杉氏は社会的必要労働時間の測定の原理的説明を行ったのであるが、氏はこれをさらに詳しく考察する。すなわち以上までのところでは「社会的欲望——社会の総欲望——を定量的にあたえられたものとして取扱ってきたが、これは事実と合致しない。けだし、社会の総欲望なるものは実は、一つの変量であるからである」(一三〇頁)として、「社会の総欲望があたえられている」と考えられるのは、固定したものとしてではなく、可変なものとしてでなければならぬ。もともと、社会の総欲望は人口の増加や欲望の変化とともに変化するのであるが、一定の時点ないし一定の期間をとって考える場合には、これらの原因による総欲望の変動は捨象することができる。しかし、人口に増減なく欲望に変化なしと仮定した場合にも、なお、社会の総欲望はその充足に必要な代償との相対的關係から変化しうる(同上)として、この欲望を、すでにみた如く、それを満足させるために支払う代償(それは結局は、

一定量の労働分量で表現される)との関係で量的に表現できるのであるとする。そして「効用逓減の法則」を援用して欲望の充足が継続的に反覆される場合には、その充足に支出しようとする労働の分量によって表示される欲望の満足感、次第に減少する傾向をもつこと、また欲望の充足は全体として、生命を維持するに直接必要な最低限度の生活手段(すなわち食物・衣服・住居など)およびそれを生産するに必要な生産手段(すなわち原料・生産用具)などに対する欲望の充足から、次第に高級な欲望の充足へと順序づけられるばかりでなく、一定順位の欲望充足もまた自身内部に一定の順位をもつことになるとのべ、このような一定種類の欲望充足の頂位は、その充足に支出しようとする労働の分量によって量的表現をあたえられるのであるが、この量的順位は他方から見ると、欲望の充足に必要な諸種の労働時間に対応するところの欲望される商品数量——欲望量——の変化を表示するとして、「これを図式すると第5図のごとくなる。高さは労働時間を表示し、間隔は商品数量を表示するものとする。個人の場合でも欲望



第5図



第6図

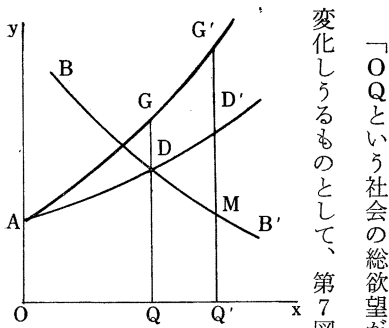
望の変化はある程度なだらかな曲線でもって表示しようであろうが、個人の場合を社会的に綜合すると、一層それに近くなる。かくして社会の総欲望は、労働時間を縦軸とし、欲望量を横軸とする座標の上に描かれる一つの曲線をもって表示される(第6図)。(一三四頁)とする。

以上的前提のもとで、さらに考察を一步進め白杉氏は、「一定時点における社会の総欲望があたえられているといつても、それはあたえられた生産上の技術的諸条件において通常、すなわち技術上平均的に、その充足に必要な労働

働時間との関係においてあたえられているものと考えられなければならない。いいかえると、社会の総欲望は、問題の時点ないし期間においてあたえられている生産諸条件から見て技術上平均的に必要な労働時間を予想し、これとの関連において成立してくるものであって、そのかぎり平均的必要労働時間の変化に応じて変化しうるものとしてあたえられているものである」（一三四—五頁）という。

このことはつまり、ある時点をとってみると、いわゆる需給一致という場合の需要、つまり社会の総欲望そのものも技術上平均的に必要な労働時間との相互関係により、いろいろでありうる、ということにはかならない。

かくして氏は「社会的必要労働時間がただちに技術的必要労働時間でない」（一三五頁）とするが、この点を図表によって説明すれば一層明瞭になるとして、次のようにいう。



第7図

「OQ」という社会の総欲望が、固定したのではなくて、その充足に必要な技術的必要労働時間に対して相対的に変化しうるものとして、第7図におけるごとくB'B'という曲線によって表示されるような変数であるとしよう。技術的に可能な生産量が社会の総欲望(OQ)に合致する場合には、問題はない。社会的必要労働時間はDQに定まるであろう。しかし、社会の必要はOQでしかないのに、技術的な条件からしてOQ'の生産がおこなわれたとしたら、どうなるであろうか……この場合の技術的必要労働時間はD'Q'でなければならぬ。しかし、この労働時間は、この場合、価値の決定者としての力をもちえないであろう。この生産量においては、社会的必要労働時間として通用するのはMQ'でしかないであろう。したがって、それに対応する価値の下落がおこなわれなければならないであろう。

そして、それによって社会の欲望が喚起されるか、生産規模が縮小されるか、するであろう。反対の場合には、反対の現象が見られるであろう。なお、このような調整は、いうまでもなく、現実には価格機構を通しておこなわれるのであるが、ここではただ、価値の変動に自己を表現しうるのは、価値そのものが社会の必要によって規定される側面をもつからだということを明かにしようとしているにとどまるのである」(一三五—一六頁)。

以上の白杉氏の見解は抽象的でわかりにくいと思うので、簡単な数字をあてはめて考察してみよう。いまたとえば技術的に可能な生産量十単位が社会の総欲望十単位に一致している場合を考えよう。この場合は問題はない。すなわち社会的必要労働時間は個別的労働時間を $A_1$ が一時間、以下 $A_2$ が二時間…… $A_{10}$ が一〇時間とすれば、これらの総計五五時間の平均である $DQ$ 五・五時間できまる。しかし社会の必要は $OQ$ (十単位)ではないのに、技術的な条件から $OQ'$ (たとえば十五単位)の生産が行われたら、どうか。この十五単位の供給にたいして、需要も一五単位であり、従来の企業が各一単位を生産していたのが、一・五単位ずつ生産することによりみだされるなら、一個あたりの技術的必要労働時間五・五時間の生産物が十五単位、計八二・五時間支出されたことになり、一個あたりの社会的必要労働時間には変りがないことになる。つまり十単位の必要に対し、十五単位の生産物が生産され、それぞれ $A_1 \sim A_{15}$ ( $A_{15}$ の個別的労働時間は一五時間)として生産されるなら、これらの個別的労働時間の総計は一二〇時間であり、これを算術平均すれば八時間である、ということである。しかしこの八時間は生産技術的には平均労働時間であるが、これがそのまま価値の大きさを規定する社会的必要労働時間であろうか。単なる技術説では技術的に正しく支出された労働時間を含むのであるからそうであると答えようし、単なる消費説では五単位余計なのだから $5 \times 8 = 40$ の労働時間が労働が余分に支出されているとして、この四〇時間を一二〇時間から差引いた八〇時間を十五単位で除して得た五

時間が一個あたりの商品の社会的必要労働時間であり、価値の大きさであるとする。そしてこの場合、一個あたりの商品の価値は五・五時間か、または五 $\frac{1}{2}$ 時間かという問題が生ずる。いわゆる社会的必要労働時間における「技術説」と「消費説」の論争にあって、前者は五・五時間であるとし、後者は五 $\frac{1}{2}$ 時間であるとする。しかし白杉氏の図表例での見解に従えば、従来一単位ずつ生産していた各企業が新たな需要に応ずるため一・五単位ずつ増産するというのではなく、右上りの必要労働時間曲線という前提に立って考えているので、この前提に従えば、技術的必要労働時間D'QはA<sub>1</sub>、A<sub>2</sub>、A<sub>3</sub>……A<sub>15</sub>の各個別的労働時間一、二、三……十五時間の総計一二〇時間であり、その算術平均は八時間である。これはB、B'曲線が低下せず、A<sub>11}</sub>、A<sub>15</sub>にかけて水平であるということを他方前提とする。白杉氏はこの八時間（技術説）や五 $\frac{1}{2}$ 時間（消費説）は価値の決定者とはならないという。なぜなら、十単位の需要にたいし十五単位が生産されると、十単位の需要そのものはさらに減少して、たとえば六単位なら六単位に低下するとしているからである。そうすると、一個あたりの社会的必要労働時間はA<sub>1</sub>、A<sub>2</sub>……A<sub>6</sub>の各個別労働時間一時間、二時間……六時間の合計二一時間を十五個で割ったところの一・四時間（消費説）が価値の大きさを規定する社会的必要労働時間となるのか、二一時間を六単位で割った三・五時間（技術説）が一単位の商品の価値の大きさを規定するのか、が問題となるのである。

さて右のような白杉氏の説明からは、なるほど社会の総欲望と技術的必要労働時間との関係があることはわかるが、ここには多くのドグマ的前提がある。したがって以上の白杉氏の所説をみて、次のような疑問をもたざるをえない。まず第一図の説明において、社会の必要とする生産物の総量が十単位数ならば、A<sub>1</sub>・A<sub>2</sub>……A<sub>10</sub>の平均が社会的必要労働時間であるという点はいよとして、もし二単位なら、A<sub>1</sub>とA<sub>2</sub>との平均であり、三単位ならA<sub>1</sub>とA<sub>2</sub>とA<sub>3</sub>との平

均であるという点はどうであろうか。氏にあっては二単位の社会的必要にこたえる生産者は上位の $A_1$ 、 $A_2$ であるとする明のこととして前提されている。しかしこれは一つの仮定であって、無政府的商品生産社会では、たとえば優(上)、普(中)、劣(下)の企業のいずれが現実の社会的欲望にこたえる生産を行なうかは不定であろう。

また需要が増加する場合、これに應ずるのが必ずより劣悪な企業から最悪へ向うという順序にのみ限定されている。したがって、一単位であった需要が二単位に増加する場合は $A_1$ と $A_2$ 、三単位になると $A_1$ 、 $A_2$ 、 $A_3$ 、十単位なら $A_1$ 、 $A_2$ 、 $A_3$ 、 $A_4$ 、 $A_5$ 、 $A_6$ 、 $A_7$ 、 $A_8$ 、 $A_9$ 、 $A_{10}$ 、 $A_{11}$ 、 $A_{12}$ 、 $A_{13}$ 、 $A_{14}$ 、 $A_{15}$ から始まって $A_{15}$ という順序で新たな需要に應ずると前提されているが、これは全く恣意的な問題設定というほかはない。このほか、社会の総欲望の変化をその充足に必要な技術的必要労働時間との関係でのみ問題にしており、また社会の必要がたとえば十単位であるのに技術的な条件からより多くの単位量が生産されるとしているなど、これらはいずれも独断であって、社会の総欲望は種々なる要因によって変化するし、生産量も技術的な条件でのみ増加減少するものでないことはもちろんである。

次に、いわゆる効用逓減の法則を取り入れて、その効用を満足すべき代償(労働量)により、欲望量を量的に表現しているが、 $A$ 、 $B$ 、 $C$ 、 $D$ ……と種々の商品がある場合、これまでしばしば労働価値説の立場から効用価値説へ批判が加えられているように、各個人の場合——ましてや社会全体についてなのだが——、各個人が特定の商品に対して抱く主観的な重要さの意識は各人各様であって、同じ人の場合でも時と所と条件によって変化する。だから、主観的な欲望をその欲望を満足させる代償(労働量)との関係で、客観的に量的に表現するということがそれ自体に問題はなく、それが正しい方法論に基づいて利用された場合には一定の役割を發揮するであろうが、白杉氏のされたように、あらゆる諸個人のあらゆる商品(消費財、生産財、金商品、贅沢品その他)に対する欲望を、効用逓減の立場に立っ

て客観的に量的に表現することが果してできるだろうかという疑問を避けることができない。しかもその商品が生産手段の場合には、それに対する欲望というものが、生活手段の場合とは質的に異なっているはずであって、この点、マルクスも指摘しているように、「生産的消費のための需要は吾々の前提のもとでは資本家の需要だということ、および、資本家の本来の目的は剰余価値の生産であって、彼はこの目的のためにのみ特定種類の商品を生産するということ」(『資本論』第三卷二一四頁、訳(9)二八二頁)を忘れることはできない。まして氏の如く資本主義社会の欲望を全体的にみて、その充足はまず生活手段に始まり、ついで生産手段に及び、その後高級な欲望に及ぶなどと、あたかも一つの社会が一つの有機体として全体的にそのような欲望充足の序列をもっていると考えるのは、たとえ氏が「社会の全成員の欲望の総体というのは、単に個人の欲望の総計……ではなくて、それに個人を超えて共同的に必要とされる分量が加算されなければならない。この算定は実際上種々の誤謬をまぬがれがたいであろうが、しかし少くとも理論的には十分可能なはずである」(『価値の理論』一三〇頁)とのべているとしても、各種の商品に対する欲望充足の序列などという考えは資本主義の現実と遊離したあやまった考え方であろう。またある特定の一品品に対する欲望といっても、それは社会的欲望(必要)であって、第7図の場合のように、社会のある特定商品に対する総欲望(OQ)は固定したのではなく、したがってその充足に必要な技術的必要労働時間(DQ)はOQの変化に応じて変化するとしても、その変化は必ずしもB'B'というような通減的曲線で表示される場合のみではなく、通減、通増、不変、それらの交錯といろいろであろう。氏の表でのドグマは常にB'B'曲線は効用通減の法則に制約されて右下りとなっており、そのうえより大なる需要に応ずるのはその商品を生産するに必要な個別的労働時間の小なるものから大なる企業へ向かうと前提されているため、AGなる限界必要労働時間曲線とADなる平均必要労働曲線とは常に右上りとなっ







そのものは社会的にはいかなる要因によって規定されるのかという点にも問題がある。そしてこの点についても、『資本論』第三巻第十章で答えられているのであるが、それはごく抽象的である。これらの問題についても行論の必要上あらためてのちにふれることとする。ここで当面必要なことは、社会的欲望の分量の変化が市場価値の大きさの変化と結びつき、また逆に市場価値の大きさの変化も当然需要の大きさに変化を与えるという相関関係を確認することである。ついでにいえば、このような需給変動の過程で当然従来の上位よりもさらに優秀な企業の新設も考えられようし、また下位の企業の閉鎖も考えられよう。そしてこのような場合にも当然市場価値の大きさに変動が生じる。だが新設、閉鎖という条件は、需給の変化という問題に新たな局面を加えることになるだけのことなので、当面考える必要はないであろう。

以上を要するに、白杉氏がいわんとしたことは、需要つまり「支払能力ある社会的欲望」とは、消費者の主観的欲望を基礎に成立する社会的欲望であるが、この社会的欲望とは、その欲望の対象であるならかの商品を充足するために社会がふりむける「社会的必要労働時間」（『資本論』初章の規定とは「別の意味」をふくむ）として量的に示すことができ、この第二の意味の社会的必要労働時間の大きさが、第一の意味の「社会的必要労働時間」の大きさの規定に相関関係をもつという主張であり、氏が図で説明したのも右のことにほかならないと理解する限りでは、氏の所説は妥当であろう。

ところで、右の問題こそは社会的必要労働時間をめぐる周知の「技術説」と「消費説」の論争と関連をもつ問題にほかならない。

さて以上で、白杉氏による社会的必要労働時間は生産技術上のみならず社会の必要上からも規定をうけるといふ、

『社会的必要労働時間』を『社会的欲望』にかかわらせて理解しようとする試みを、それなりに最も一貫した形で展開している」（前出）白杉氏の説明をみたのであるが、右の見解を吟味するまえに、私たちはさらに一步を進めて、次のごとき氏の見解をみよう。

すなわち、社会的生産が私的生産の複合である社会では、個別的なものの社会的平均化は競争を通じて無自覚的に遂行される。その結果社会の総労働時間が総生産物に対して平均されるかわりに、すべての生産物が限界必要労働時間にむかって平準化される。各生産者の個別的必要労働時間が社会的に平均化されるのではなく、すべての個別的必要労働時間があたえられた範囲内で最高の、限界的な必要労働時間にむかって平準化される。だがこの場合にも、社会的平均的な必要労働時間での価値決定原理は、一般的法則として、自己を貫徹している。限界必要労働時間で決定されるのは価値そのものというよりはむしろ価値の現象形態であり、価値そのものはこの社会でもやはり社会的平均的な必要労働時間によって決定されるのである（『価値の理論』一三六頁参照）。つまり氏は「すべての生産物が限界必要労働時間にむかって平準化される」が、それは価値そのものではなく価値の現象形態であって、社会的平均的な必要労働時間による価値決定は依然として一般法則である、というのである。だがこのような氏の説明では「最高の必要労働時間にむかっての平準化」ということと、「社会的平均的な必要労働時間による価値決定」ということとの関係が不明確であり、よく納得できない。

そこで右の点に關する白杉氏の見解を氏の著書『独占理論の研究』についてみると、私たちはさきの見解とほぼ同様な次のような見解を見出す。

価値は社会的必要労働時間によって決定される。この原理は、社会的生産が私的生産の複合である社会では、その

ままたま要当しない。このような社会では、個別的必要労働時間を社会的に平均するような意識的統一的な主体はない。そこでは個別的なものの社会的平準化は、競争を通じて無自覚的に遂行される。その結果そこでは少くとも短期的には、社会の総労働時間が総生産物にたいして平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物の個別的必要労働時間が限界、必要労働時間にむかって平準化される。各生産者の個別的な平均必要労働時間が社会的に平均化されるのではなくて、すべての個別的必要労働時間が与えられた範囲内で、最高の限界的必要労働時間にむかって平準化される（一五頁）。

競争段階で、資本の可動性とそれにもとづく平均化原理の作用とが一時的に阻止される場合にも、それはただ、価値ではなくて価格が平均必要労働時間によってではなく、限界必要労働時間で決定されることを意味するにとどまる。競争段階では平均化原理が一時的には限界原理に自己を疎外することがあっても、長期的には自己を貫徹しようとする傾向をもつ（九二―三頁）。

また氏は平瀬己之吉氏の批判に対し、「平瀬教授が私の独占利潤＝特別剰余価値説は『限界労働時間＝価値説』にたつというのは、（『独占資本主義の経済理論』二五六、二五八頁）誤解である。教授は私の理論が『独占資本主義段階での価値を限界（最高）労働時間で決定させ、限界（最高）価値を社会的価値にみたてて、個別諸価値を限界（最高）価値に均衡化させる』（同二五二頁）と解釈するが、これは私の理論ではない。私が限界必要労働時間によって決定されると考えるのは市場価格であって、社会的価値ないし市場価値ではない（拙著『価値理論』三六頁以下）。したがって私は、『限界労働時間＝価値説』との解釈にたつて私の理論に加えられた教授の批判（平瀬、前掲二五四、二九八頁）は、返上するほかない」（『独占理論の研究』九四頁）、とものべている。

この点松田弘三氏も、白杉氏を支持して「白杉博士自身が、『平瀬教授が私の独占利潤＝特別剰余価値説は「限界労働時間＝価値説」にたつというのは、誤解である。……私が限界必要労働時間によって決定されると考えるのは市場価格であって、社会的価値ないし市場価値ではない。したがって（このような批判は）、返上するほかない。』（九四ページ）と明言されている……。いったいなぜそのおなじ批判を、すなわち博士が自分の理論ではないと断言されており、また『価値の理論』の前掲箇所を参照すればただちに明白になる誤解を、平瀬教授は蒸しかえされているのであろうか」（『独占的剰余価値と価値・価格理論』『立命館経済学』十一巻五・六合併号、一九三頁）とのべている。

しかしやはり疑問は残る。いったい「商品の価格が限界必要労働時間を基準として決定される」ということは何を意味するのか。それは限界必要労働時間が価格変動の中心として価格の動きを規制するということであらう。そうならば、「商品の価格が平均的必要労働時間を基準として決定される」という場合とどこが異なるらう。このいずれの場合も価格変動の中心としての役割を限界必要労働時間なり平均必要労働時間なりが果しているという意味であらう。そしてこのことはこの双方の労働時間が価格変動の中心としての価値の役割を果しているということにほかならない。このことは、価値とは商品に対象化された労働であるという点からも当然のことである。だから「限界労働時間によって決定されるのは市場価格である」という場合、本来平均労働時間によって価値の大きさがきまり、この価値の大きさを中心として——ということとは平均労働時間を中心として——価格がきまるべきなのに、どうして限界労働時間によって市場価格がきまるのか。問題は依然として不明確のまま残らざるをえない。白杉氏のように短期と長期にわけてみても、それでは、どうしてある場合には短期的であり、ある場合には長期的でありうるのかという疑問が残るのである。

なお氏の遺稿集『独占理論と地代法則』の巻末に収録されている『補説』「平均原理と限界原理」（立命館大学での講演の覚え書）において、氏は次のようにのべている。

一部門の全生産量が社会的欲望からみて必要ななら、そのなかでの大量的地位を占める生産諸条件下で生産された商品の個別的生産価格が社会的平均的に必要な市場生産価格であり、その場合の優位の企業での特別剰余価値（超過利潤）は農業と同様に一種の「虚偽の社会的価値」である。さらに工業部面でも短期的には、短期市場価格は「限界個別的生産価格によって決定される。短期においては、生産量と需要量とが一致しても、市場価格の市場生産価格からの背離がおこる。すなわち、その場合にも、商品量が過小な場合と同様に、最悪の諸条件で生産された商品が市場価格を調整する。かくして短期においては、長期におけるとは異なり、平均的市場価格ではなくて、限界生産価格が市場調節的なのである。ただし短期について見るかぎり、工業部面においても、劣悪な生産諸条件のもとでの生産量が——全生産量において大量的な地位を占めることがなくても——需要を充足するのに必要である以上、それを確保するためには、その劣悪な生産諸条件のもとでの個別的生産価格を補うに足るだけの価格が支払われなければならないからである」（『独占理論と地代法則』二二六頁）。

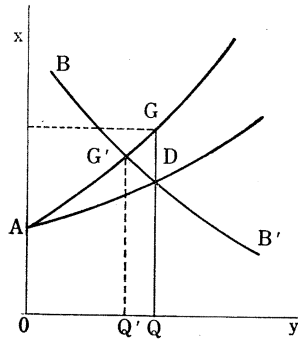
右の説明でもやはり疑問は解決されていない。ただ右の説明から推察できることは、白杉氏の工業における短期での限界原理説は、いわゆる市場価値に関する問題の「不明瞭な箇所」を念頭に置いていわれていることである。ただ氏はこの問題の箇所についての考察を十分に行なうことなくして、惜しくも他界された。

このように氏の説明では「最高の必要労働時間に向っての平準化」と「社会的平均的な必要労働時間による価値決定」との関係が、それこそ不明瞭であり曖昧なまま残されたのであるが、この曖昧さをそのままにして氏は次のよう

に工業での「虚偽の社会的価値」の存在というユニークな解釈を展開するのである。

すなわち、「いま、第8図について、全生産物が限界必要労働時間(GQ)に標準化される過程を考えてみる。社会の必要が今まで仮定してきたような状態であるならば、OQ以上の生産量を期待することは無理であろう。社会の必要OQを充足するためには、

社会は平均必要労働時間DQを固執することなく、限界必要労働時間GQの支配を承認しなければならない。各生産者に対して強制的権力を行使することのない無計画的な社会的生産においては、それ以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである。しかしそれだけに、平均原理ではなくて限界原理のこのような支配は、私的な商品生産の無政府性と



第8図

いう矛盾の表現でしかない」(『価値の理論』一三六―七頁)とし、この結果「第一に、平均必要労働時間(価値)でならば全部充足されるはずの社会的必要の一部分は、限界必要労働時間(価格)においては、充足の断念を余儀なくされる。事実、そこでは、生産はつねに一定の貨幣的購買力をもった所謂有効需要のみを目標とするにすぎないのである。第二に、限界原理が支配する結果、そこでは、すべての種類の生産物の一部分が多かれ少かれ一種の『虚偽の社会的価値』をもたされる。事実、そこでは、社会はけっして生産力の進歩に比例的に照応する生産物価値の低下を受することがないのである」(同上二三七頁)。

ここで氏は、平均必要労働時間(価値)でなら、社会的必要は全部満たされるが、限界必要労働時間(価格)でなら、社会的必要労働の一部はその充足の断念を余儀なくされる、という意味をのべている。そしてこれは生産が有効



需要を目標とするにすぎないからだとする。ここで注意すべきことは、氏の次の補足である。すなわち「そのさい、需要というのは、まだ、いわゆる有効需要のことではない。有効需要以前の社会的な欲望ないし必要のことである。価値論の段階においては、このような欲望ないし必要の貨幣的表現としての有効需要はまだ問題にならないのである」(同上、傍点原文)。

それでは問題となる需要(欲望)とはどのような需要(欲望)であろうか。氏の見解は次の如くである。

価値論で前提される社会的欲望は「現実の社会的欲望、das wirkliche gesellschaftliche Bedürfnis」(『資本論』第三章、第十章、訳(9)二八二頁)のことである。このマルクスが「現実の社会的欲望」というのは、「市場で代表された商品に対する欲望——需要」すなわち「要求された商品の分量」に対して、「商品の貨幣価格が変動するか、購買者の貨幣事情または生活事情が変動すれば要求されるべき商品分量」(同上)のことである。それは、長谷部文雄氏の訳註に見られるごとく、「有効需要」に対する「潜在需要」といいかえてもよいのであり、またアダム・スミスが「有効需要」に対立させた「絶対需要」、すなわち購買力によって裏づけられていない単なる欲望とはちがって、商品の生産に社会的に必要な労働に対する妥当な支払をするという意志と能力とをもって合理的に推定できる人々の欲望のことである。それは推定ないし期待の範囲においては、いいかえると或る一定の条件のもとでは、支払能力をもった欲望であるが、現実にあたえられた条件のもとでは支払能力をもっているとの確実性はあたえられていない。そのかぎり、有効需要に対してどこまでも潜在的であると解釈できるのであって、マルクスがそれをとにかく有効需要と解釈さるべきものから区別しているところのものである(『価値の理論』八九頁)。

かくして氏によれば、価値論の段階において前提されていた「現在の社会的欲望」||「潜在的欲望」が、『資本論』

第三卷第十章の市場価格論の段階では、「支払能力ある欲望」ないし「市場で代表された欲望——需要すなわち有効需要」として現実化してくると、解釈することができる」（同上八九—九〇頁）ことになるのである。

しかし、以上の解釈は説得的ではない。いったいなぜ「潜在的欲望」の場合には平均必要労働時間（価値）が成立し、「有効需要」な~~る~~境界必要労働時間（価格）が成立するのか。氏にはこの点の説明がない。のみならず、価値論の段階で前提とされている需要は、「現実の社会的欲望」「潜在的欲望」であるという点に私は説明不足を感じる。いうまでもなく、経済学の対象としての社会的欲望、必要もしくは需要とは、「支払能力ある欲望zahlungsfähiges Bedürfnis」（『資本論』第三卷二〇六頁、訳⑨二七一頁）あるいは「商品に対する市場で代表された欲望——需要Nachfrage」（同上二二五頁、訳⑨二八二頁）のことであり、「有効需要」のことである。この需要は商品生産者同士の単純な売買にくらべて、資本制商品の売買においては、「需要供給は、種々の階級および階級部分——その間で社会の総収入が分配されて収入として消費されるような、つまり収入によって形成される需要を形成するような、種々の段階および階級部分——の実存を内蔵するのであるが、また他方では、生産者として生産者たちの間で形成される需要供給を理解するためには、資本制的生産過程の総姿容への洞見が必要である」（同上二二二頁、訳⑨二九〇頁）という内容をもっている。しかも、この有効需要も厳密にはそのときどきに変化する支払能力ある購買力の場合もあれば、マルクスの社会的必要労働時間の別個の意味を代表する場合もあろう。経済学で問題となるのは支払能力ある欲望であり、有効需要であることに間違いはないが、しかしこの有効需要が第二の意味の社会的必要労働時間と量的に一致する場合と、これと背離する場合とがあるのは自明のことである。そして、市場価値の大きさを直接規定する有効需要とは、第二の意味の社会的必要労働時間を表現する限りでの有効需要であると考えねばならないのではなからうか。

白杉氏のいわれる『資本論』第一巻での「潜在的欲望」または「現実的欲望」とは、ある特定商品の総量にたいして、第二の意味の社会的必要労働時間を表現する有効需要が存在していることを前提したうえで、その商品総量のみからとり出した一商品にたいする需要欲望があるという場合の、欲望をさすものにほかならない、というなら納得できよう。したがって、ただ有効需要があるということだけで、有効需要にもさきに区別した二つの場合があることを忘れて、有効需要をそのときどきに変化する購買力であるとし、これが市場価値の大きさに関係があるとするならば、単なる需給の変動が価格ではなく価値を決定するという不合理な結論となってしまう。この区別をすることにより、白杉氏のいわんとするところも明確となるのではなからうか。

『資本論』冒頭の商品価値の規定で前提されている社会的欲望は、単に個々の商品とその価値どおりで購入するところの欲望として、つまり需給一致を前提とし、他人のための使用価値をもつ商品として、第三巻にくらべてより抽象的な内容で登場してはいるが、その本質において第三巻の市場で代表される欲望すなわち有効需要であるが、ただそれが量的に社会的必要労働時間の別個の意味と一致していることを前提としているのである。別言すれば、商品世界の平均見本として商品に前提された需給一致のもとの他人のための使用価値と、特殊的生産部門の総商品に対する市場における総需要と総欲望（購買力ある）の一致のもとの社会的使用価値との関係である。このほか、支払能力ある欲望に対して購買力になんら裏づられない単なる欲望、すなわちアダム・スミスが「有効需要 *effective demand*」に対し「絶対需要 *absolute demand*」と名づけた需要（『国富論』、大内兵衛訳、岩波文庫、(1)一六頁）が存在することは、白杉氏も指摘している通りであるが、もちろんこれは直接には経済学の対象とはなりえない。

さて、現実の有効需要が第二の意味の「社会的必要労働時間」を表現している場合——もちろん現実においては、

このような場合は例外的・偶然的であるが——と、そうでない場合が区別して考えられるのであるが、そして『資本論』冒頭の商品に需要があるということは、前者の場合を抽象的に考える場合であると理解できるのであるが、白杉氏は、この点を曖昧のままに残しながら、「虚偽の社会的価値」の問題に論を進め、次のような極めて独特な解釈をのべられる。

マルクスは、差額地代の考察にさいし、土地生産物を支配する市場価値の法則から「ある虚偽の社会的価値」(ein falscher sozialer Wert) が発生するとのべているが、しかし「虚偽の社会的価値」の存在は必ずしも土地生産物に限られてはいない。工業では農業とは異なって、商品生産者相互の競争は自然的にも社会的にも制限されることはない。そして市場価値は同一種類の全商品の個別的価値の社会的平均として成立する。この場合市場価値は、中位的標準的な生産諸条件のもとで生産された商品の個別的価値によって規定されることもあれば、それ以上ないしそれ以下の諸条件で生産された商品の個別的価値によって規定されることもある。しかし中位の標準的諸条件の場合が基本的であり、この場合、中位的標準以上の諸条件で生産された商品はその個別的価値以上の評価を受け、中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産された商品はその個別的価値以下の評価をうける。なるほど、生産部門全体としてはこの両極端は相殺されるが、個別的には中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産された商品は、マーシャル(A. Marshall, Principles of Economics, 8th ed., pp. 622—628) が「準地代」(quasi-rent) と名づけた<sup>1)</sup>とく、地代に類似した一種の「虚偽の社会的価値」が発生する。さらに中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産される商品の個別的価値が市場価値を規制する場合は、中位的標準的な諸条件のもとで生産される商品についても、「虚偽の社会的価値」が発生する(『価値の理論』一三八—一九頁)。

そして白杉氏によれば、独占利潤とは、農業における「虚偽の社会的価値」にくらべて、固定性のない工業での「虚偽の社会的価値」を独占が固定させたものにほかならない、としているのであって、この点についてはこれまで指摘したとおりである。<sup>(14)</sup>

(14) 桑野仁氏も「差額地代の原理は工業にも適用できる」とし、問題の箇所が「虚偽の社会的価値」と関連しているといわれる。すなわち、氏はローゼンベルグ横山説および白杉説をあげ、「前者（横山説―引用者）については、山本二三九氏の批判がおおむね正当と認められるのでこれを引用する」（『社会的必要労働時間の解決』『世界経済』一九六〇年一月三三頁）とし、後者（白杉説）に対しては、第一に別個の意味の社会的必要労働時間が規定するのは市場価格であって、白杉氏の考えるように市場価値ではない、第二に需要は「技術的必要そのものの中に入りこんで、これを規定する」との白杉氏の主張は曖昧である、第三に白杉氏は価値と価値の実体をなす労働時間を混同している、等の批判をしたのち、不明瞭な箇所は「農産物の差額地代の法則が、すなわち、いわゆる『平均原理』ではなくて『限界原理』が妥当する」（同上三六頁）として、不明瞭な箇所の市場価値を「虚偽の社会的価値」をふくむものとみなし、「最悪の条件の企業の個別的価値によって市場価値が規定されるような場合には、『虚偽の社会的価値』は同じ商品部門内では補填されず、他の部門から持ってこなければならぬ。それはまさしく最良の条件の企業の個別的価値によって、市場価値が規制されているような、他の工業部門から補填される」（同上三六頁、四八頁）という独特の解釈をのべられた。

以上、私たちは白杉氏の価値論解釈における「社会的評価説」のほぼ全内容と、そこでの諸問題点をみてきた。その結果、氏の「社会的評価説」の検討のためには、少なくとも、(一)社会的必要労働時間をいかに理解するか、この問題をめぐる「技術説」と「消費説」の論争、「社会的必要労働時間」の二様の意味、「投下労働価値説」と「支配労働価値説」等について正しい見解はどのようであらなければならないか、(二)、(一)と必然的に関連するものであるが、『資本論』三巻十章の市場価値論におけるいわゆる「不明瞭な」または「曖昧な」箇所をいかに理解するか、またいわゆる

「平均原理」と「限界原理」の関連をどうみるか、(4)「問題の箇所」におけるいわゆる「最悪・限界規定」と差額地代論における「虚偽の社会的価値」と関の連についていかに理解するか、が明確にされていなければならないことが明らかになったのである。

〔付記 前号論文のなかの表Ⅲ(二一頁)で、下位の企業の平均利潤が二〇となっているのを二〇と訂正します。〕